

事業番号	事務事業名		シティプロモーション事業					所管課名		経営企画部プロモーション戦略課		所属長名		米原 真理	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		広報・シティプロモーション係					
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		まち・ひと・しごと創生総合戦略					
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業							
	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
予算科目	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		007	01	臨	シティプロモーション事業			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	移住・定住促進及び転出抑制のため、本市の魅力を市内外に効果的・効率的に発信する事業を、委託事業者と連携しながら実施した。 市外在住者には、本市への興味・関心をもってもらい、将来的な移住・定住につなげるためのアウトタープロモーションを実施し、市内在住者には、あらためて本市の魅力を再発見してもらい、地域への愛着や誇りをもってもらえるようインナープロモーションを実施した。	平成27年度 本市の人口減少の解決に向けた定住促進や交流人口拡大のため、本市の市場的位置づけの調査分析に基づいたメインターゲットやアプローチ手法などを定め、各種プロモーションを展開するために開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ ・廿日市市の魅力再発見講座「廿学(はつがく)」及び「廿学ラジオ」の実施 → ・Instagramアカウントの開設及び魅力発信 → ・ふるさと学習の支援及び発表会の実施	ア 「廿学」、「廿学ラジオ」実施回数 ※令和5～6年度:「廿学ラジオ」の放送回数	回	目標 実績	28 28	20 20	20 20	20 20	- -
	イ Instagramの投稿数	回	目標 実績	40 50	40 40	40 46	40 40	- -
	ウ ふるさと学習発表会実施回数 ※令和5～6年度:ふるさと学習の支援回数	回	目標 実績	2 2	16 14	16 9	16 16	- -
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ ・市民 → ・市外の人	ア 「廿学」参加者数又は当日視聴者数 ※令和5～6年度:市民	人	見込 実績	160 214	- -	- -	- -	- -
	イ 市民、市外の人	人	見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	ウ ふるさと学習発表会支援実施校数 ※令和5～6年度:「ふるさと学習」支援校数	校	見込 実績	6 6	8 7	8 7	8 8	- -
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ ・市民:本市への愛着やシビックプライドの醸成 → ・市外の人:本市への認知度・好感度の向上	ア 「廿学(はつがく)ラジオ」の取り組みについて良い印象を持った人の割合	%	目標 実績	55.0 51.3	57.0 54.5	59.0 -	61.0 -	- -
	イ Instagramの累計フォロワー数	%	目標 実績	3,000.0 3,598.0	4,800 4,770	5,000 7,480	5,200 -	- -
	ウ ふるさと学習発表会を良い取り組みと感じた人の割合 ※令和5年度:ふるさと学習の支援を良い取り組みと感じた人の割合	%	目標 実績	66.5 63.0	67.0 76.0	67.5 -	68.0 -	- -
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ 廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	ア WEB調査効果測定 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心があった20歳代～40歳代の率	%	目標 実績	54.0 46.1	56.0 49.5	58.0 48.5	60.0 -	- -
	イ 人口の社会動態	-	目標 実績	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 -	- -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		28,000,000	25,000,000	34,999,800	15,790,500	-19,209,300	23,764,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	28,000,000	25,000,000	34,999,800	15,790,500	-19,209,300	23,764,000
業務延べ時間 (時間)		1,470	1,470	1,470	1,470	0	
人件費(B) (円)		6,453,000	6,270,000	6,421,000	6,518,000	97,000	0
トータルコスト(A+B)		34,453,000	31,270,000	41,420,800	22,308,500	-19,112,300	23,764,000
主な支出項目			令和6年度(決算)		備考		
廿日市市シティプロモーション戦略業務			15,790,500 円				
			円				
			円				
			円				

①上記の評価結果

A 目的妥当性

☒

適切

☐

見直しの余地有り

B 有効性

☐

適切

☒

改善の余地有り

C 効率性

☒

適切

☐

改善の余地有り

D 公平性

☒

適切

☒

見直しの余地有り

②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠

選ばれる、選ばれ続けるまちを目指し、本市の居住地としての魅力を広く発信すると共に、市民の本市への愛着や誇りを高めるシビックプライド醸成につながるよう事業を推進した。

また、令和4年9月からInstagramを開設したことで、本市の移住・定住のメインターゲットである子育て世代に発信するツールが増えるとともに、発信する情報の幅も広がった。

③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☒ 拡充

☐ 現状維持

☐ 目的再設定

☒ 改善

☐ 休止・廃止

☐ 完了

今後の改革改善案

効果的に事業を推進するため、本市の施策や市政情報、市の魅力に関する情報を集約し、ターゲットに応じた媒体により、効率的、効果的に発信する戦略的な情報発信が求められている。

④改革改善案による成果・コストの期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題

・関係部署との相互連携

・ターゲットに合わせた情報発信

事業番号	事務事業名		わがまち魅力発信隊事業					所管課名	経営企画部プロモーション戦略課		所属長名	米原 真理	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名	広報・プロモーション係				
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等	まち・ひと・しごと創生総合戦略				
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業					
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		007	01	臨	シティプロモーション事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画に記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	交流人口の拡大を図り、本市の認知度・好感度を高め、将来的な人口の増加に結びつけるため、多くの広島県民が訪れるマツダスタジアムで開催される「わがまち魅力発信隊」に本市のブースを出展する。 【内容】 吉和地域の宿泊ペア券抽選プレゼント/佐伯・吉和産いちご商品の販売/あわび茸カレー・はつかいちチャウダーの販売/アーチェリーゲーム・森のクラフト体験	平成30年度 本市(特に佐伯・吉和地域)の魅力を発信し、認知度・好感度を高めるとともに、交流人口の拡大を図ることを目的に開始。 佐伯・吉和地域に関わる事業者の商品や取組などを広くPRすることで、今後の交流促進につなげる。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ ・本市に関連するパンフレットなどのサンプリング → ・大型ビジョンでの廿日市市PR動画などの放映 → ・廿日市市ならではの体験コーナーの設置 → ・地元の食材を使った食品などの販売	ア サンプルング数	セット	目標 実績	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 -	1,000 -	- -
	イ PR動画などの放映回数	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 -	- -
	ウ イベント開催時間	時間	目標 実績	5 5	5 5	5 5	5 -	- -

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ ・マツダスタジアムへの来場者	ア 来場者数	人	見込 実績	33,000 29,368	33,000 27,249	33,000 22,179	33,000 -	- -
	イ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	ウ		見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -

意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ ・来場者に対する本市の認知度・好感度の向上	ア サンプルング人数	人	目標 実績	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 -	- -
	イ PR動画などの視聴可能来場者数	人	目標 実績	33,000 29,368	33,000 27,249	33,000 22,179	33,000 -	- -
	ウ ブースを訪れて、廿日市市に行ってみたいと感じた人の割合	%	目標 実績	75.0 89.0	75.0 98.0	75.0 99.0	75.0 -	- -

結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
→ 廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	ア 人口の社会動態	-	目標 実績	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 -	- -
	イ		目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		588,031	850,000	849,200	850,000	800	850,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	588,031	850,000	849,200	850,000	800	850,000
業務延べ時間 (時間)		184	184	184	184	0	
人件費(B) (円)		807,000	784,000	803,000	815,000	12,000	0
トータルコスト(A+B)		1,395,031	1,634,000	1,652,200	1,665,000	12,800	850,000

主な支出項目	令和6年度(決算)	備考
わがまち魅力発信隊実施業務委託料	850,000 円	
	円	
	円	
	円	

①上記の評価結果

A 目的妥当性

☒

適切

☐

見直しの余地有り

B 有効性

☒

適切

☐

改善の余地有り

C 効率性

☒

適切

☐

改善の余地有り

D 公平性

☒

適切

☐

見直しの余地有り

②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠

本事業が直接的に交流人口の拡大や、移住者の増加につながっているという数値的な検証は困難である。しかし、開催試合において、ブースを設置したPRイベントを実施する団体は1試合で1～2団体であることから、来場者の注目度は非常に高い。本市の移住・定住施策のメインターゲットである広島都市圏在住の方や、その他の市外在住者が多く訪れる環境で、効果的に魅力をPRでき、来場者と直接コミュニケーションが取れる本事業は、交流人口の拡大に寄与し、本市の認知度・好感度の向上につながっている。

③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 拡充

☒ 現状維持

☐ 目的再設定

☐ 改善

☐ 休止・廃止

☐ 完了

今後の改革改善案

本市の移住・定住のメインターゲットである、広島都市圏の子育て世代が多く来場するイベントは貴重であることから、引き続きこの機会を活用し、本市の魅力を発信していく。

④改革改善案による成果・コストの期待効果

コスト

削減

維持

増加

成果

向上

維持

低下

○

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題

事業番号	事務事業名		広島県交流・定住促進協議会負担金					所管課名		経営企画部プロモーション戦略課		所属長名		米原 真理		
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		広報・シティプロモーション係						
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名				
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		007	01	臨	シティプロモーション事業				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	県内への移住・定住の促進を目的とし、広島県と県内の23市町、関係団体が広島県交流・定住促進協議会の構成団体として連携し、移住・定住の促進に有用な情報の共有を行う。また、協議会を構成する市町や関係団体で、移住・移住フェアに出展し、居住地としての魅力を発信する。	平成18年 協議会が設立された平成18年から、各市町からの負担金で運営。広島県の地域特性である「都市と自然の近接性」を生かした、広島県らしいライフスタイルの魅力を発信し、広島県への移住・定住を促進している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・ワーキング会議などへの参加 ・定住フェアへの出展	→ ア ワーキング会議などへの出席回数	回	目標 実績	3 3	3 3	3 2	3 2	- 2
	→ イ 定住フェアへの出展(オンライン含む)	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	- 2
	→ ウ		目標 実績					

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・移住・定住担当職員 ・移住フェアに参加した移住検討者	→ ア ワーキング会議などへの出席職員数(延べ)	人	見込 実績	3 4	3 5	3 2	3 2	- 2
	→ イ 移住・定住フェア参加者数	人	見込 実績	- 490	- 350	- 264	- 264	- 264
	→ ウ		見込 実績					

意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・移住相談件数の増加	→ ア 移住相談件数	件	目標 実績	45 71	50 83	55 129	60 129	- 129
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					

結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	→ ア 人口の社会動態	-	目標 実績	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	- 転入超過
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	76,000	76,000	76,000	76,000	0	76,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	76,000	76,000	76,000	0	76,000
業務延べ時間(時間)	16	31	26	27	2	
人件費(B) (円)	70,000	133,000	111,000	120,000	9,000	0
トータルコスト(A+B)	146,000	209,000	187,000	196,000	9,000	76,000

主な支出項目	令和6年度(決算)	備考
協議会運営費・広報事業費など	76,000 円	
	円	
	円	
	円	

①上記の評価結果

A 目的妥当性

☒

適切

☐

見直しの余地有り

B 有効性

☐

適切

☒

改善の余地有り

C 効率性

☒

適切

☐

改善の余地有り

D 公平性

☒

適切

☐

見直しの余地有り

②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠

空き家バンクへの登録物件の増加に伴い、移住相談件数も徐々に増加している。
問い合わせをいただいた移住検討者へのフォローアップなど、内容については、工夫の余地があると考えている。

③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 拡充

☐ 現状維持

☐ 目的再設定

☒ 改善

☐ 休止・廃止

☐ 完了

今後の改革改善案

○移住検討者に提案できる移住支援策の拡充

○他市町の成功事例を情報収集

④改革改善案による成果・コストの期待効果

<

事業番号	事務事業名		定住促進(佐伯・吉和地域)補助金					所管課名		地域振興部中山間地域振興室		所属長名		正木 常貴	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		中山間地域振興係					
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		廿日市市佐伯地域及び吉和地域定住促進補助金交付要綱					
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業							
	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
予算科目	一般会計		総務費		総務管理費		コミュニティ振興費		010	53	臨	中山間地域振興事業(政策)			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	佐伯地域及び吉和地域への移住・定住を促進するため、当該地域内に住宅を新築し、新築住宅を購入し、又は中古住宅を購入し、定住する者に対し、補助金を交付する(申請書類の審査、交付決定の通知、補助金の交付)。 【補助率】費用の1/2 【補助上限額】佐伯地域:100万円、吉和地域:150万円 【加算額】 ・小学生以上18歳未満の子どもがいる世帯:1人につき 20万円 ・小学生になる前の子どもがいる世帯:1人につき 30万円	佐伯地域・吉和地域の人口減少、少子高齢化が避けられない中で、両地域の将来の担い手を確保していくため、子育て世帯の移住を支援する制度を創設した。(令和元年6月～)

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
補助金の交付	→ ア 補助金の交付(佐伯地域)	件	目標 実績	3 2	3 6	3 6	3 1	3 1
	→ イ 補助金の交付(吉和地域)	件	目標 実績	1 1	1 0	1 0	1 1	1 1
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
中山間地域への移住を検討している世帯	→ ア 空き家バンク等での移住相談	人	見込 実績	45 71	50 83	55 129	60 1	65 1
	→ イ	人	見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
佐伯地域・吉和地域への移住・定住	→ ア 定住促進補助金を活用して佐伯地域へ移住した20代～40代の子育て世帯	世帯	目標 実績	3 2	3 6	3 6	3 1	3 1
	→ イ 定住促進補助金を活用して吉和地域へ移住した20代～40代の子育て世帯	世帯	目標 実績	1 1	1 0	1 0	1 1	1 1
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	→ ア 人口の社会動態	人	目標 実績	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過	転入超過 転入超過
	→ イ 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳の率	%	目標 実績	54.0 46.1	56.0 49.5	58.0 48.5	60.0 1	62.0 1

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	1,300,000	4,400,000	5,200,000	6,525,000	1,325,000	7,700,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,300,000	4,400,000	5,200,000	1,325,000	7,700,000
業務延べ時間 (時間)	380	380	380	380	0	
人件費(B) (円)	1,668,000	1,620,000	1,659,000	1,684,000	25,000	0
トータルコスト(A+B)	2,968,000	6,020,000	6,859,000	8,209,000	1,350,000	7,700,000
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
補助金		6,525,000 円				
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
少子高齢化の進展と重なって、長期的に人口減少が避けられない状況にある。	【交付要件の見直し】 ・結婚を契機とした、佐伯地域・吉和地域への移住を後押しするため、補助対象者及び補助対象者の配偶者の住所要件を見直し、対象者の拡大を図った。(令和2年8月～) ・補助事業が同一年度に完了せず、交付申請を取り下げる事態が発生していたため、交付申請の時期を、建物登記を行った日又は住所を移した日から6か月以内に見直した。(令和4年6月～)	・人口減少の緩和(鈍化) ・将来の担い手の確保 ・人口減少に伴う生活サービス機能の低下への不安

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	立地適正化計画に掲げる2040年の想定人口達成に向け、移住定住を促進する取組の1つである。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	住民自身が、補助金の財源を確保して制度を運営していくことは困難である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	人口構成の平準化、地域の担い手確保、学校の維持・存続のため、若い子育て世帯の確保が必要である。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	佐伯地域は、補助金を活用して転入した世帯があり、目標を達成した。 吉和地域は、補助金を活用して転入した世帯がなく、目標を達成しなかった。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	2040年の想定人口の達成は容易でない中で、廃止・休止すると目標の達成がさらに難しくなる。移住等を行う際に財政面で支援する制度は、移住を検討する人にとって、居住地を選択する上で、重要な要素である。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	地域自治組織の積極的な参画、協働によって、地域情報・物件・支援制度の紹介、移住後の生活相談への対応などに取り組むことで、よりきめ細やかな対応が可能となる。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	②、⑤に記載しているとおり、現時点では、補助制度(交付額)の削減は適当でないと考えている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	移住を検討する人とのやりとりオンラインを活用したり、地域自治組織が地域の紹介や制度のPRを主体的に行ったりすることで、一定程度の人件費の削減は可能性がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	経済活動により生活サービスの維持が図れる地域に比べ、人口減少・少子高齢化が著しい中山間地域は、生活サービス機能の維持や将来の担い手の確保などに向けて、地域の実情に合わせた取組を行う必要がある。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	令和4年度は、交付実績が3件であったのに対し、令和5年度は6件であり、当初予定していた目標を全体としては達成することができたが、吉和地域に関しては、交付実績が0件であった。 物件購入後の申請としたことで、活用しやすい補助制度となったが、今後の利用促進を図るためには、情報発信を強化する必要がある。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 転入手続きをされた際にチラシの交付や、地域版空き家バンクでの周知、宅建協会・不動産屋・家探しの相談窓口などへチラシを配布するなど、情報発信の強化を図る。		<table border="1"><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
関係課(住宅政策課、プロモーション戦略課、市民課、各支所など)と連携し、チラシの配布など情報発信を行う必要がある。																										

事業番号	事務事業名		中山間地域回遊促進事業					所管課名		地域振興部中山間地域振興室		所属長名		正木 常貴	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名		中山間地域振興係					
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する					根拠法令等		—					
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進					基本事業							
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目		11	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		総務費		総務管理費		コミュニティ振興費		010	53	臨	中山間地域振興事業(政策)			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (令和元 年度～ 7 年度) ☐ 単年度のみ	佐伯地域及び吉和地域の賑わいを創出することを目的として、関係団体及び市が連携して、次の2つの事業に取り組み、佐伯地域及び吉和地域外からの来訪者を呼び込み、中山間地域の交流人口の拡大、関係人口の創出につなげる。 ①大型複合遊具の供用を機に生まれた佐伯総合スポーツ公園のにぎわいを維持・発展させる。 ②佐伯・吉和地域の交流の拠点となっている施設の来訪者を主なターゲットとしながら、地域内に点在する店舗や観光施設などへの回遊を促進する。 【具体的な取組】 (令和2年度)実証事業の実施(物販、スタンブラー) (令和3・4・5・6年度)キッチンカーの出店、マルシェの開催、回遊イベントの実施など	佐伯総合スポーツ公園をスポーツ利用だけでなく、ファミリーが滞在して楽しめる場とすることをめざした、大型複合遊具の整備を機に、新たに生まれるにぎわいを佐伯・吉和地域内に点在する施設・店舗につなげるため、令和元年度から取組に着手した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・佐伯総合スポーツ公園でのマルシェの開催、キッチンカーの出店調整 ・回遊イベントの実施 ・情報発信等	→ ア マルシェの開催	回	目標 実績	3 3	3 3	3 2	1 2	1 2
	→ イ 回遊イベントの実施	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
市内沿岸部、広島市(佐伯区・西区など)などから訪れる子育てファミリー層	→ ア 市内沿岸部の子育て世代(20歳代から40歳代)(毎年10月1日現在)	人	見込 実績	— 35,406	— 34,864	— 34,315	— —	— —
	→ イ 広島市佐伯区・西区、中区の子育て世代(20歳代から40歳代)(毎年3月末日現在)	人	見込 実績	— 173,446	— 169,976	— 167,588	— —	— —
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・佐伯総合スポーツ公園の利用促進、リピーターの獲得 ・佐伯・吉和地域内の交流拠点施設などへの回遊促進	→ ア 佐伯総合スポーツ公園の年間利用者数	人	目標 実績	140,000 104,983	140,000 97,294	140,000 90,599	140,000 —	140,000 —
	→ イ 佐伯・吉和地域内を回遊した人数	人	目標 実績	47,600 35,700	47,600 37,000	47,600 25,400	47,600 —	47,600 —
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	→ ア 人口の社会動態	人	目標 実績	転入超過 転入超過(238)	転入超過 転入超過(505)	転入超過 転入超過(126)	転入超過 —	転入超過 —
	→ イ 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の率	%	目標 実績	54.0 46.1	56.0 49.5	58.0 48.5	60.0 —	62.0 —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		1,341,274	2,800,000	2,793,400	2,745,000	-48,400	2,800,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	1,341,274	2,800,000	2,793,400	2,745,000	-48,400	2,800,000
業務延べ時間(時間)		759	759	759	759	0	
人件費(B) (円)		3,332,000	3,237,000	3,315,000	3,365,000	50,000	0
トータルコスト(A+B)		4,673,274	6,037,000	6,108,400	6,110,000	1,600	2,800,000
主な支出項目			令和6年度(決算)		備考		
廿日市市中山間地域回遊促進業務委託料			2,672,400 円				
やまさとめぐりHP保守業務委託料			72,600 円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	中山間地域回遊促進事業	所管課名	地域振興部中山間地域振興室
------	-------	-------------	------	---------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・大型複合遊具の供用開始によって、多くのファミリー層が佐伯総合スポーツ公園を訪れているが、想定していた来訪者数には届かず減少傾向となっていることから、佐伯総合スポーツ公園に頼らない地域資源を活かした回遊の促進に取り組む必要がある。	【令和元年度】体制づくり ・満足度向上やにぎわいづくりのため、佐伯総合スポーツ公園の過ごし方、活かし方のワークショップの開催、公園からはじまる地域づくりプロジェクトの創設 【令和2年度】実証実験 ・公園の賑わい維持・発展のため飲食物の販売、回遊を促すため回遊スタンプラリーの実施 【令和3年度～】実施 R3: 移動販売車の出店(8回)、マルシェの開催(4回) R4: 移動販売車の出店(23回)、マルシェの開催(3回)、スタンプラリーの開催(2回) R5: 移動販売車の出店(18回)、マルシェの開催(3回)、スタンプラリーの開催(2回) R6: 移動販売車の出店(15回)、マルシェの開催(2回)、スタンプラリーの開催(2回)	【公園からはじまる地域づくり】 ・農園、フルーツマップなど佐伯地域の情報発信 ・地元の野菜を使った体験イベント、プログラム、ワークショップ 【公園利用者を対象としたアンケート】 ・飲食販売サービスを充実してほしい。 ・今後もスタンプラリー等のイベント開催を希望する。 ・大型複合遊具を中心とした企画だけでなく、地域全体の魅力を発信した周遊計画を打ち出してほしい。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	佐伯・吉和地域の活力向上を図る上で、本事業は大きな役割を担っている。今後は、佐伯総合スポーツ公園の賑わいの維持・発展と合わせて、事業者・関係団体の機運醸成、地域資源の磨き上げ、情報発信の充実に取り組むことが重要である。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	将来的には、地域事業者等で構成する運営組織が主体となって、事業を実施してほしいと考えている。しかし、事業が地域に根付くまでの期間は、市が主体となって取り組む必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	課題を踏まえた事業方針、ターゲットなどを設定した上で、事業を実施している。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	関係団体・市の連携のもとに、①地域内の事業者などの機運を醸成し、②商品・サービスの磨き上げ、③佐伯総合スポーツ公園でのマルシェや移動販売の実施、④回遊を促すための仕掛けづくり(ショップカード・抽選会、コース設定など)を総合的に行うとともに、佐伯・吉和地域にある観光スポット、飲食店、商店などの情報発信をしっかりと行うことで、事業効果を高めることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	将来的には、地域事業者等で構成する運営組織が主体となって、事業を実施してほしいと考えている。しかし、事業が地域に根付くまでの期間は、市が主体となって取り組む必要がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	観光課及び産業振興課、観光協会及び商工会が取り組む事業などと連携することで相乗効果が期待できる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	地域事業者等で構成する運営組織が主体となり、収入を確保しながら事業を展開できるようになれば、事業費の削減につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	・可能な部分は業務委託しているが、事業の展開状況に応じて、委託範囲を見直ししていく必要があると考えている。 ・地域事業者等で構成する運営組織が主体的に事業を実施できるようになれば、現状よりも、市職員の関与は少なくなる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	本事業によって、佐伯総合スポーツ公園のにぎわいを維持・発展させるとともに、佐伯・吉和地域に点在する交流拠点施設、観光スポット、飲食店、商店などへの回遊を促すことで、両地域の活力の維持・向上を図ろうとするものであり、地域全体が恩恵を受けることとなる。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	・本事業の核となるLINEアカウントをLINE社の認証を得て公式アカウントとし、LINE広告を活用して登録者数を増加することができた。 ・他部署と連携した取組で、大型商業施設での広報活動などを通じてLINEアカウントの登録者数を増加することができた。 ・キッチンカー及びマルシェ出店者の確保がまだ不十分のため、佐伯・吉和地域に限らず更なる事業者の掘り起こしが必要である。 ・登録者数が増加したLINEアカウントでの効果的な情報発信が必要である。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充	☐ 現状維持	今後の改革改善案 ・中山間地域内の事業者の巻き込み(機運醸成) ・運営組織による各種取組の実施(将来的な移行を見据えながら)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
☐ 目的再設定	☒ 改善																									
☐ 休止・廃止	☐ 完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
・関係団体と市が、めざす姿・方向性を共有した上で、役割分担を行い、事業を推進していく必要がある。																										

事業番号	事務事業名		空き家等活用支援事業				所管課名		住宅政策課		所属長名	下村 宏
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名		住宅企画係			
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する				根拠法令等		空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策計画			
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進				基本事業					
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		004	53	臨	空き家対策推進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	空家等活用支援業務(中山間) 地域の方々との連携を深め、協働により空き家等を活用して移住定住につなげる具体的な施策について調査検討及びWS等の開催を行う。	平成30年度～ 空家等対策計画の策定に伴い、中山間地域の多様な主体と市との協働により、空き家等の活用に係る取組みを多面的・試行的に進めるための検討を始めた。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・空き家活用の学習、普及の支援 ・空き家活用リノベーションの実施	→ ア 空き家活用手引き書等の啓発材料を作成する		目標 実績	活用 活用	活用 活用	vol1改訂 活用	活用	活用
	→ イ ワークショップの開催	回	目標 実績	2 3	2 2	2 0	0	0
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・空き家所有者及び予備軍 ・市営向原住宅	→ ア セミナー等での啓発冊子等の活用	回	見込 実績	3 8	6 3	6 0	6	6
	→ イ 向原住宅の活用戸数(全8戸)	戸	見込 実績	4 4	4 4	4 4	4	4
	→ ウ		目標 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・啓発による空き家バンク登録の促進 ・向原住宅をお試し住宅として活用し移住定住のきっかけづくりを行う	→ ア 空き家バンクの登録数	戸	目標 実績	16 17	17 29	17 34	20	20
	→ イ リノベ室の利用者数	人	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1	1
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・中山間地域の活性化 ・廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	→ ア 浅原への移住定住者数	世帯	目標 実績	2 2	2 0	2 1	2	2
	→ イ 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の率	%	目標 実績	54.0 46.1	56.0 49.5	58.0 48.5	60.0	60.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		3,476,000	3,300,000	2,530,000	2,000,000	-530,000	1,000,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	3,476,000	3,300,000	2,530,000	2,000,000	-530,000	1,000,000
業務延べ時間 (時間)		563	570	563	565	2	
人件費(B) (円)		2,470,000	2,429,000	2,459,000	2,505,000	46,000	0
トータルコスト(A+B)		5,946,000	5,729,000	4,989,000	4,505,000	-484,000	1,000,000
主な支出項目			令和6年度(決算)		備考		
空き家対策支援業務委託料			2,000,000 円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	空き家等活用支援事業	所管課名	住宅政策課
------	-------	------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・空き家の掘り起こしやマッチングが盛んに行われ、住民の空き家への関心の高まりが見受けられる。 ・令和5年に改正空家法や改正不動産登記法が施行されたことに伴い、空き家所有者の空き家管理や利活用に対する意識の向上につながっている。	・令和5年度までイベント等の開催により、意識啓発の活動に注力してきた。 ・令和6年度には、空き家対策を地域の実情に即した形で促進するための取組を検討した。浅原地区でのマッチング手法の検討など。	・イベント等の参加者からは好評価を得ている。 ・行政、地域、住民が、それぞれ自発的かつ主体的に連携しながら取り組む必要性について共通認識がありながらも、その困難さを感じており、今後はより連携を図っていくことが求められている。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	中山間地域の活性化や移住定住施策に寄与している。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☒ 見直し余地がある ☐ 妥当である	理由 説明	お試し住宅事業については、家賃収入がありながらも、それ以上に住宅の維持管理に対する経費がかかることが見込まれるため、期限を設け効果を検証した上で、事業継続の検討が必要である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	同上
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	不特定多数の対象に対してではなく、地域や属性を絞った形で意識啓発を行うことにより、そこから地域や住民主体の取組につなげていくことで、より大きな成果が期待できる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
有効性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	空き家が増加していくなか、日々の啓発活動、予防の呼びかけが重要である。これらを続けることで10年後の空き家数を抑制することにつながっていく。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	中山間地域の活性化や移住定住施策に関しては、主管課が別にあるため、空き家対策としての注力の具合は再検討の余地がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	意識啓発については、SNSの活用、出前講座、市民センターの主催事業などで十分な効果が期待できる。お試し住宅事業については、1戸しか無いことを踏まえると、地域で営業する民泊などと連携し、移住体験ができる仕組みを確立するなど、色々な手法が考えられる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	イベント開催に拘らない意識啓発の手法、お試し住宅事業の民間活用などにより、削減の余地がある。地域版空き家バンクについて、対象エリアの拡大等により人件費削減の余地がある。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	受益者負担の公平性は担保されながらも、対象が広すぎて、効果が薄れている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☐ 適切☒ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☐ 適切☒ 改善の余地有り D 公平性☐ 適切☒ 見直しの余地有り			現行の取組で一定の効果ができていると考えられるものの、それが最適な手法かは再検討の余地がある。今後は、効果を検証しつつ、他市町の先行事例や民間事業などを参考にしながら、事業の見直しを図っていく必要がある。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上					○																				
	維持			△																						
	低下		△	×																						
		・意識啓発活動の手法について、コスト削減の見直し																								
		・費用対効果を踏まえた、お試し住宅事業の継続検討																								
		・地域版空き家バンクの運用の見直し(エリア拡大)																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
地域版空き家バンク事業の対象エリア拡大などに伴う、委託料の増加や受託者の存否																										

事業番号	事務事業名		空き家活用補助事業				所管課名		建設部住宅政策課		所属長名		下村 宏	
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名		住宅企画係					
	重点施策	1	はつかいちの新たな魅力を創造する				根拠法令等		空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策計画					
	施策方針	3	シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進				基本事業							
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		004	53	臨	空き家対策推進事業(政策)		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	中山間地域の空き家バンク登録物件等に対して、①手続き、②家財整理、③改修、④DIYをする際に補助金を交付することで、空き家の活用を促進させる。 【空き家活用支援補助金】※主な補助対象 ①相続整理手続き等：補助率1/2、補助限度額20万円(Ｒ6.7から10万円) ②家財整理：補助率1/2、補助限度額20万円 ③改修費：補助率1/2、補助限度額40万円(子育て世帯+20万円) ④自己改修材料費：補助率1/2、補助限度額10万円	平成25年度～ 空き家の有効活用を図ることにより子育て世帯の定住を促進するとともに、空き家化の予防、まちづくりに資する空き家の活用を図るため

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
空き家活用支援補助金の交付	→ ア 補助件数 (1物件につき数回の補助あり)	回	目標 実績	40 32	40 53	40 35	40	40
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
空き家数	→ ア 佐伯吉和の世帯数(RO.4.1)	件	見込 実績	5,091 4,939	4,939 4,908	4,939 4,902	4,939	4,939
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
登録と成約を増やすことで、中山間地域の管理されていない空き家を減らす	→ ア 佐伯吉和の空き家バンクへの登録件数	件	目標 実績	13 12	13 28	13 30	13	13
	→ イ 佐伯吉和のマッチングによる成約件数	件	目標 実績	15 14	15 17	15 21	15	15
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住につながる	→ ア 人口の社会動態(RO.4.1)	人	目標 実績	転入超過 転入超過(238人)	転入超過 転入超過(505人)	転入超過 転入超過(126人)	転入超過	転入超過
	→ イ 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の率	%	目標 実績	54.0 46.1	56.0 49.5	58.0 48.5	60.0	60.0

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		5,976,000	5,955,000	11,270,000	5,932,000	-5,338,000	6,000,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	5,976,000	5,955,000	11,270,000	5,932,000	-5,338,000	6,000,000
業務延べ時間 (時間)		2,260	2,260	2,260	2,260	0	
人件費(B) (円)		9,922,000	9,640,000	9,872,000	10,021,000	149,000	0
トータルコスト(A+B)		15,898,000	15,595,000	21,142,000	15,953,000	-5,189,000	6,000,000
主な支出項目			令和6年度(決算)		備考		
空き家活用支援事業補助金			5,932,000 円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	空き家活用補助事業	所管課名	建設部住宅政策課
------	-------	-----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成25年度の開始時 補助執行0件 平成30年度(開始から5年) 補助執行9件 令和2年度 補助執行35件 令和3年度 補助執行28件 令和4年度 補助執行32件 令和5年度 補助執行50件 令和6年度 補助執行35件	・平成25年に補助制度の運用を開始した。 ・補助制度の活用しやすさを目的として、平成28年及び30年に補助制度の拡大を行った。 ・補助制度の適正な運用を目的として、令和6年に補助制度の見直しを行った。 ・令和元年度より、セミナーやイベントなど予防、啓発を積極的に行い、空き家バンク制度の宣伝を行っている。	・家財の処分費に補助金を活用することができ、その後、空き家の売却にもつなげることができた。 ・登記に多額の費用がかかったが補助金があったので半額ですんだ。 ・補助金の予算がなくなり、補助金を使えるように検討して欲しい。 など、多くの意見をいただいている。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	空き家購入者が移住定住するかは、購入者の事情や、その地域の魅力など、様々な要素に起因するものであることから、補助制度が移住定住に直接的に結びつくとは限らないものの、空き家活用を促進させるのに寄与している。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 妥当である	理由 説明	補助制度は、市が運用する空き家バンク制度に主に付随するものであり、現時点では市が行っていく必要がある。ただ、今後地域版空き家バンクの運用強化や空家等管理活用支援法人の指定などにより、見直しの余地はある。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	流通の難しい中山間地域の空き家に対して、補助金を交付することで活用意欲が高まる(補助金がインセンティブになっている)。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	登録及び成約につながっている。 地域の空き家の掘り起こしなど、地域との連携が不可欠である。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	流通の難しい中山間地域の空き家に対して、補助金を交付することで活用意欲が高まるため、廃止、休止とすると空き家問題の悪化につながる(補助金がインセンティブになっている)。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	関係部署、地域との連携により情報発信力を増す。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	バンクの登録及び成約が伸びているなか、削減のタイミングではない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	地域版空き家バンク制度の運用により、成果を下げずにコスト削減を図っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	空き家は個人の財産であるため、本来的には個人の負担で処分や適正管理するものである。補助制度は、公平性が求められるものであるため、制度運用の継続については、定期的に検討していく必要がある。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り	ここ近年、補助制度の周知等により空き家バンクへの登録数が増えてきており、物件の選択肢の幅が広がったこともあり成約数も伸びてきている。 それに伴って、職員の事務量及び現地対応回数なども増加しており、業務を遂行するための人手や時間の確保が必要となっている。地域版空き家バンクの運用強化といった民間活用などにより、人件費削減や事業推進を図りたい。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 地域には、それぞれ地域性などの特性があるため、一概の制度設計では空き家対策を推進しにくい傾向にある。市域全域を対象とした空き家バンク制度の運用を図りながらも、各地域単位で、空き家の掘り起こしやマッチングが効果的かつ円滑に行われる仕組みづくりが必要である。今後は、各地域との連携により、仕組みづくりの支援にも取りかかりたい。	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減				維持	増加																			
成果	向上						○																			
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
検討及び実行するための人員(職員)の確保、または時間の確保が必要である。 仕組みづくりにおいては、地域の空き家対策に対する意識醸成も並行して行っていく必要がある。																										